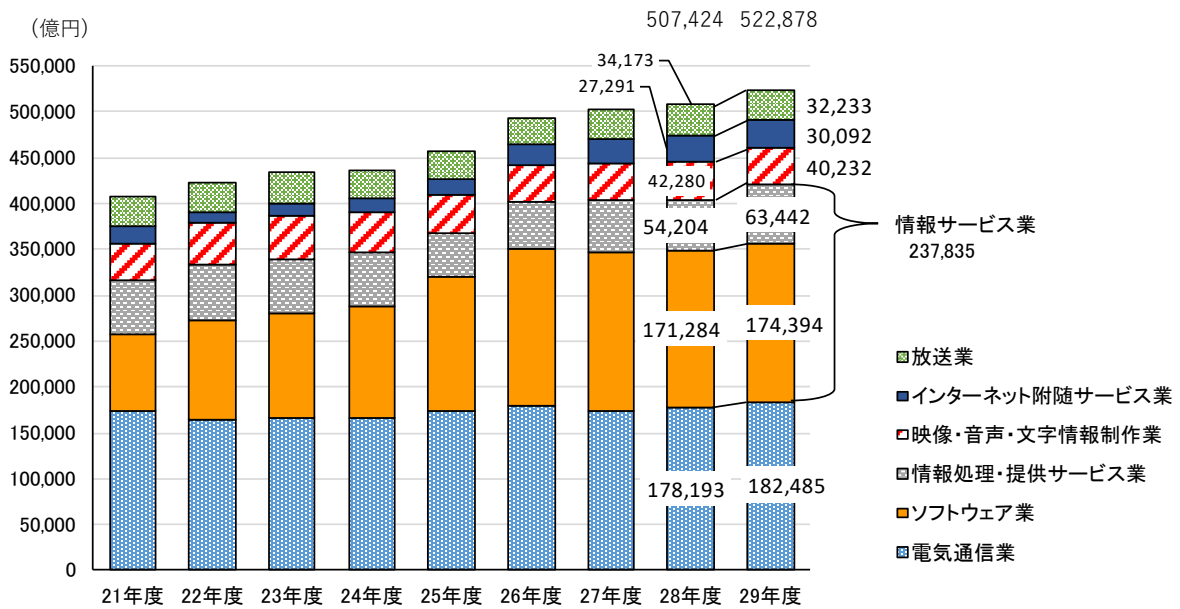


～ 情報通信業の売上高は最高値を更新。情報サービス業、電気通信業及びインターネット附随サービス業が増加 ～

平成 31 年 3 月 26 日
調査統計グループ企業統計室

1. 情報通信業の売上高の推移を主業格付けベース^(注1)で見ると、調査開始(平成 21 年度実績)以来、最高値を更新した。業種別^(注2)にみると、情報サービス業(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業)、電気通信業、インターネット附随サービス業が増加となった。(図表 1)
2. 営業利益は電気通信業、情報サービス業が高く、売上高営業利益率ではインターネット附随サービス業、電気通信業が高い。(図表 2)
3. 売上高営業利益率の高い電気通信業、インターネット附随サービス業は本業比率が高く上昇傾向。一方、売上高営業利益率が低い情報サービス業は 2 業種に比べ本業比率が低い。(図表 3)
4. 好調なソフトウェア業の売上高(内訳)の推移をみると、受託開発ソフトウェア業が高水準を維持。(図表 4)
5. ソフトウェア資産の推移を産業別にみると、製造業、情報通信業が高水準を維持し、卸売業、クレジットカード業、割賦金融業が上昇傾向に推移している。(図参考)

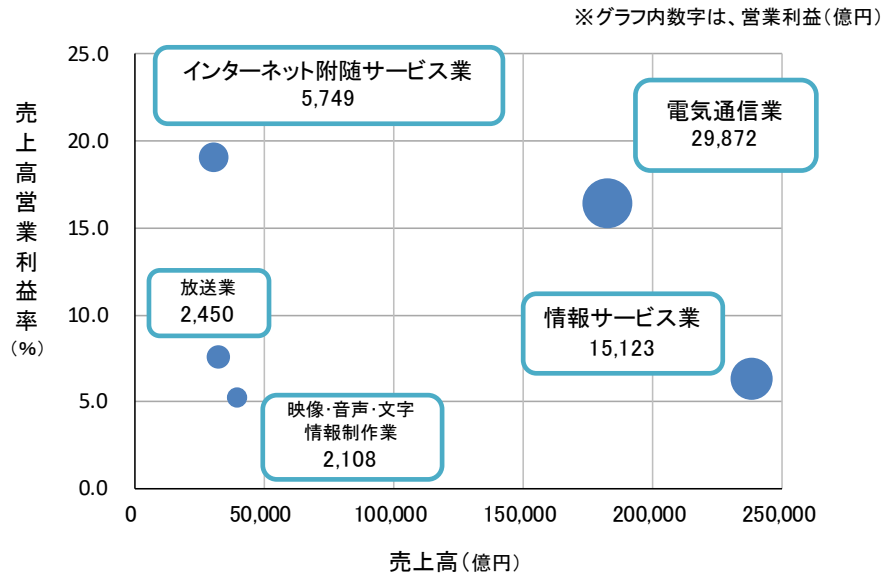
(図表 1) 情報通信業の売上高の推移



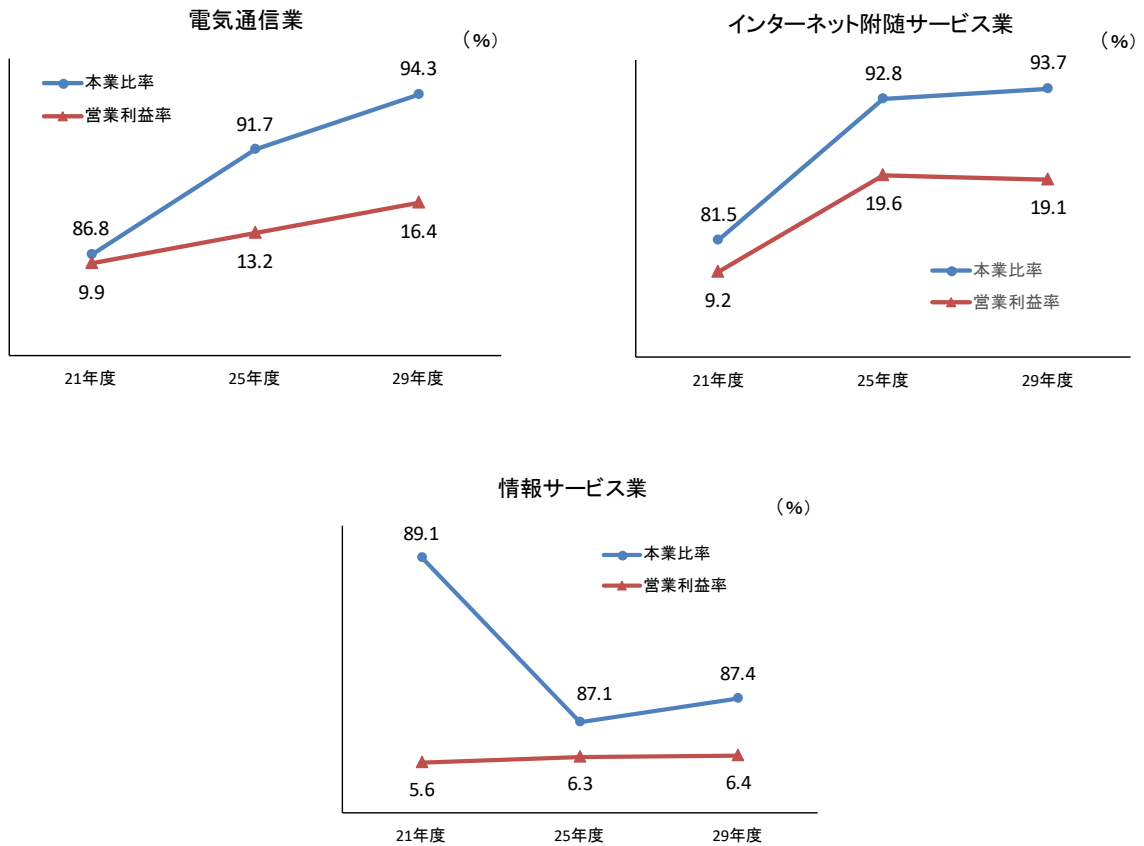
注1 主業格付けベース: 1企業が複数の事業を行っている場合、売上高が最も大きな事業をその企業の業種として分類し、企業全体の売上高を集計している。
注2 情報通信業中分類: 電気通信業、放送業、情報サービス業、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業の5分類をいう。なお、情報サービス業は内訳(小分類)であるソフトウェア業と情報処理・提供サービス業を表記。

(図表2) 情報通信業の売上高、営業利益及び営業利益率の関係

平成29年度実績

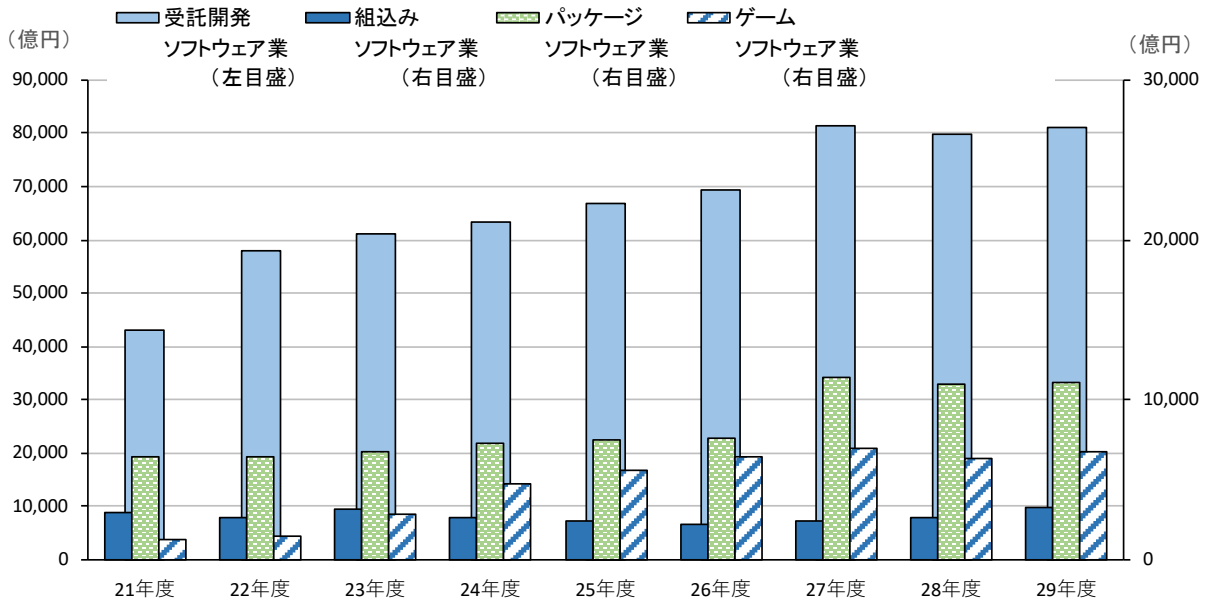


(図表3) 主な情報通信業の本業比率^{注)}と営業利益率の推移



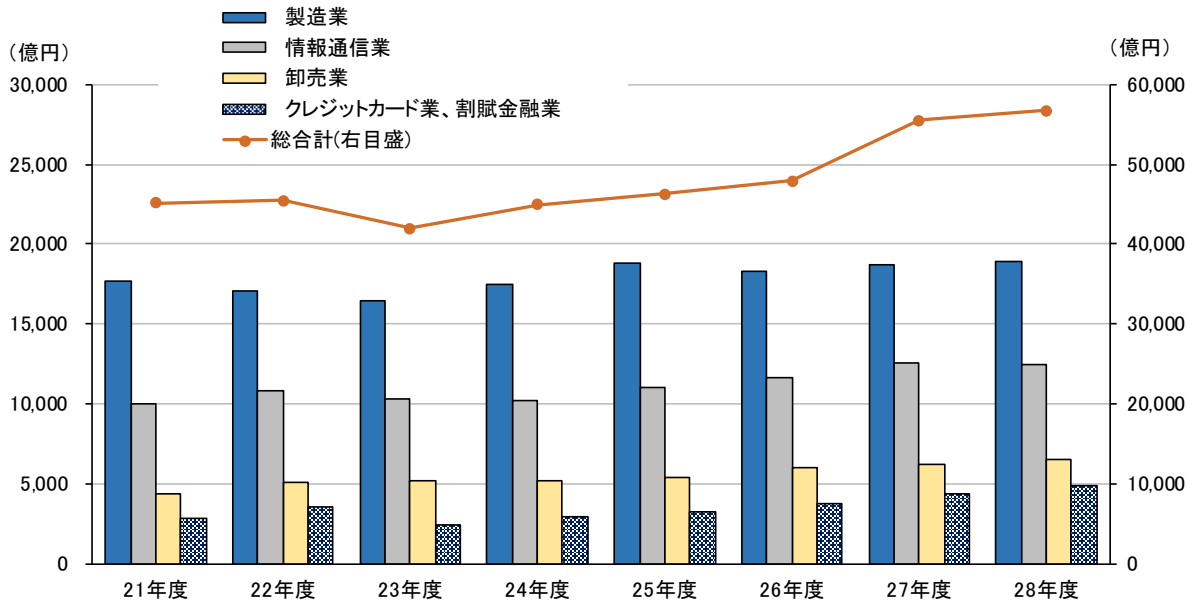
注) 本業比率: 企業全体の売上高のうち、当該事業売上高(主業(本業)となる売上高)を分子とし、売上高全体を分母として算出したもの。

(図表4) ソフトウェア業の売上高(内訳注)の推移



注) 1企業が複数の事業を行っている場合は、当該事業(業種)毎に売上高を集計している(アクティビティベース)。

(図参考) 産業別のソフトウェア資産の推移



経済産業省企業活動基本調査: 資本金 3,000 万円以上かつ従業員数 50 人以上の企業を対象に調査し、主業格付ベースで集計したもの。

上記グラフの数値は、「無形固定資産のうち、ソフトウェア」を用いている。最新公表値は平成28年度実績。